

資源のない日本、 将来のエネルギーの姿に関する講演 in 宇都宮

化石、再エネ、原子力エネルギーのベストミックスの実現に向けて

平成29年2月15日(水) 会場：栃木県総合文化センター 3階 第2会議室

平成26年4月に新しい「エネルギー基本計画」が閣議決定され、平成27年7月には「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」が取りまとめられました。経済産業省資源エネルギー庁では、日本におけるエネルギーの現状や将来の姿について、さまざまな地域の住民の方々を対象に、化石エネルギーや再生可能エネルギー、原子力等のエネルギーミックスに対して、ご理解を深めていただくために講演会を開催いたしました。

基調講演

暮らしとエネルギー

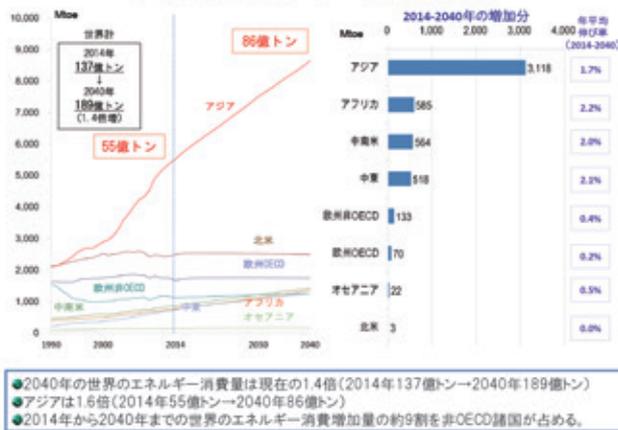


小川 順子氏 (一般財団法人日本エネルギー経済研究所)

地球温暖化問題を考えるにあたって、まずは世界のエネルギー需給事情を見て行きます。1971年から現在まで世界のエネルギー供給量は2倍以上に増えました。化石燃料と非化石燃料の割合はほぼ変わらず8対2。変わったことと変わらないこと、2つの対照的な特徴があるわけです。今のペースでエネルギーを使うと石油53年、天然ガス55年、石炭113年、ウラン99年で枯渇するといわれています。他方、現在70億人強という世界人口は、2050年までにインド2国分に相当する約20億人以上が増加するという予測があります。特にアフリカ、アジアの増加が大きいです。人口が増えるとその分だけエネルギー需要も増加するため、日本はこれから成長するアジアの国々と資源の争奪戦をすることになるでしょう。

地球温暖化は実はエネルギー消費と深く関わっています。化石燃料起源のCO₂排出量の18世紀以降の増加、それに伴う大気中濃度の急増は40万年の地球の歴史のなかでも異常といえるほど突出しています。ま

世界のエネルギー需給見通し



出典：日本エネルギー経済研究所、2016年11月

た地球の気温は右肩上がりです。1988年、世界気象機関と国連環境計画により「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」が設立され、世界の科学はこれまで温暖化を解明しているかについてとりまとめる活動を続けています。1990年の第1次評価報告書では「人為起源の温室効果ガスは気温上昇を生じさせるであろう」としていましたが、最新の第5次評価報告書は「温暖化は疑う余地がない」としています。

温暖化は、洪水など甚大な被害をもたらす異常気象の確率を高め、生態系に影響を及ぼすほか、政治にも影響します。例えばISの台頭は、温暖化によってシリアが深刻な干ばつになり、仕事を失った農民が都市部に移動、内政が不安定になったことが背景にあると指摘されています。

1977ヶ国が批准して温暖化対策に取り組む「気候変動に関する国際連合の枠組条約」で重要なのは「共通だが差異ある責任の原則」の概念です。「今まで蓄積されたCO₂は先進国の経済成長によるものであり、先進国がまず対策すべき」という点と「責任の度合いには差異があるが、途上国にも責任がある」という意味です。さらに科学的根拠が解明されていなくとも、温暖化のリスクがあるのならば早めに対策をすることも原則としています。

1997年、共通だが差異ある責任の原則に基づき先進国の目標を定めたのが京都議定書です。最も厳しい目標を掲げた日本は原発停止で化石燃料が増えているにもかかわらず、「京都議定書を達成した」というお墨付きを昨年4月にいただきました。長期の削減努力に関するパリ協定において日本が掲げた数値目標は個人的には厳しく野心的だと思います。原子力や再生エネを導入しなければ達成できないでしょう。

